8　「総収入金額（営業外収益及び特別利益を除く。）」については、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第88条第１項第４号に掲げる営業外収益及び同項第６号に掲げる特別利益を除いて記載する。

様式第11中記載要領5を同様式記載要領6とし、同様式記載要領4を同様式記載要領5とし、同様式記載要領3を同様式記載要領4とし、同様式記載要領2の次に次のように加える。

3　「各贈与報告基準日（各相続報告基準日）における常時使用する従業員の数及び常時使用する従業員の数の５年平均人数」については、過去の年次報告分も含めて各贈与報告基準日（各相続報告基準日）における常時使用する従業員の数を記載し、５回目の年次報告時には、常時使用する従業員数の５年平均人数（その数に一未満の端数があるときは、その端数を切り上げた数）も記載する。

様式第12中

「

（*３）を発行している場合にはその保有者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）
経営承継贈与者の役員への就任（*４）の有無		有□　無□
（*４）があった場合における経営承継贈与者に対する給与の支払日		

」

を

「

（*３）を発行している場合にはその保有者	氏名（会社名）	住所（会社所在地）
総収入金額（営業外収益及び特別利益を除く。）		円

」

に改め、同様式記載要領9を同様式記載要領10とし、同様式記載要領8を同様式記載要領9とし、同様式記載要領7を同様式記載要領8とし、同様式記載要領6の次に次のように加える。

7　「総収入金額（営業外収益及び特別利益を除く。）」については、会社計算規則（平成18年法務省令第13号）第88条第１項第４号に掲げる営業外収益及び同項第６号に掲げる特別利益を除いて記載する。

様式第15を次のように改める。

様式第 15

臨時報告書

年　月　日

経済産業大臣名　殿

郵便番号
会社所在地
会　社　名
電話番号
代表者の氏名　　印

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律施行規則第12条第11項の規定により、下記の事項を報告します。

記

1　特別贈与認定中小企業者について

主たる事業内容	
贈与認定申請基準日（合併効力発生日等）(株式交換効力発生日等）における資本金の額又は出資の総額	円
臨時贈与報告基準日における資本金の額又は出資の総額	円
贈与認定申請基準日（合併効力発生日等）(株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由	
贈与認定申請基準日（合併効力発生日等）(株式交換効力発生日等）における準備金の額	円
臨時贈与報告基準日における準備金の額	円
贈与認定申請基準日（合併効力発生日等）(株式交換効力発生日等）と比して減少した場合にはその理由	
認定年月日及び番号	年　月　日（　号）
臨時贈与報告基準日	年　月　日

認定に係る贈与の時の常時使用する従業員の数	贈与の時	贈与の時の100分の80の数
	(a)　人	(a)×80／100　人

臨時贈与雇用判定期間内に存する贈与報告基準日及び当該贈与報告基準日における常時使用する従業員の数並びに常時使用する従業員の数の平均		
	年　月　日	人
	年　月　日	人
	年　月　日	人
	年　月　日	人
	常時使用する従業員の数の平均	人

臨時贈与報告基準期間における代表者の氏名		
	年　月　日から　年　月　日まで	
	年　月　日から　年　月　日まで	
	年　月　日から　年　月　日まで	

臨時贈与報告基準事業年度（　年　月　日から　年　月　日まで）における特定資産等に係る明細表

種別		内容	利用状況	帳簿価額	運用収入
有価証券	特別子会社の株式又は持分（（*２）を除く。）			(1)　円	(12)　円
	資産保有型子会社又は資産運用型子会社に該当する特別子会社の株式又は持分（*２）			(2)　円	(13)　円
	特別子会社の株式又は持分以外のもの			(3)　円	(14)　円
不動産	現に自ら使用しているもの			(4)　円	(15)　円
	現に自ら使用していないもの			(5)　円	(16)　円